

## 低炭素社会作りに向けて – アジアの都市の取り組みと都市間連携

岸上みち枝

イクレイ-持続可能性をめざす自治体協議会 日本事務所 事務局長

昨年発行されたワールドウォッチ研究所の報告書によれば、1950年に7億3200万人であった世界の都市部の人口は、2006年にはほぼ4倍の32億人以上に達したという。今や世界人口の約半分が都市部に住んでいる。都市拡大の傾向は、開発途上地域において特に顕著で、既にアフリカの都市部の住人の数は、カナダと米国人口を合計した数よりも多い3億5000万人。2030年までに、アジアとアフリカの都市人口はさらに倍増し、約34億人になると予想されている。

先進国のみならず途上国地域においても、都市部は高エネルギー消費社会を形成する。気候変動への適応策においても、温室効果ガス削減策においても、早急な途上国地域都市の取り組みが求められる所以である。

しかし多くの開発途上地域の自治体は、人口急増の中で都市環境、住宅や保健衛生対策の整備が追いつかず、貧困と環境問題の悪化に苦慮している。日本においてすら、地球温暖化防止対策が、なかなか自治体の優先施策にならない状況であることを考えると、経済的にも社会的にもはるかに大きな課題を抱えた途上国都市/自治体にとっての「低炭素社会づくり」が、きわめて困難であることは想像に難くない。

イクレイ-持続可能性をめざす自治体協議会は、1990年に国連環境計画や自治体連合組織の協力によって設立された、国際的な自治体の連合組織である。持続可能な発展のためには、地域レベルでの具体的活動が重要であり、各地でこれらを積み上げることによって、国際的な動きにすることを、イクレイは活動趣旨にして、以下のような3つの活動

1. プログラムや事業の実施
2. 持続可能な発展に向けての地域/自治体としての主張を、政府や国連機関の政策に反映させるためのアドボカシー活動
3. 会議やワークショップ開催、刊行物やウェブサイト等を通して、経験のとりまとめや情報発信

を行っている。現在の会員数は70カ国867(うち日本会員自治体は20)、人口合計は約3億人になった。

イクレイは、1993年から気候変動を防止のための都市キャンペーンを実施してきた。参加都市が、PDCAサイクルの考え方を基にした共通の活動枠組みを導入して対策を推進するとともに、進捗状況を報告することによって、国際的な情報共有の仕組みを作っている。現在のこのキャンペーン参加自治体数は、800以上。途上国地域の自治体も参加しており、アジアでは、インド18自治体、フィリピンに14自治体、インドネシア10自治体、タイ6自治体である。各自治体は、活動開始にあたって自治体内と管轄地域全体の温室効果ガス排出量を算出・分析し、対策リストの中から、実行可能な対策を選択し、行動計画を立て、これらの実行と成果を算出する。これらの自治体の先進的取り組みと成果公表は、地域の支持を確保するとともに、国際的なアピール度を高め、さらに次の活動への支持を得ることに役立つ。これらの自治体が行ってきた個別対策は、地域のニーズに対応したもので、課題解決に役立つ革新的対策が、気候変動防止対策としても効果があったことを証明するものである。

今回の私のプレゼンテーションでは、

1. ラオン市(タイ)の廃棄物削減・リサイクルと、バイオガスプラント設置
2. ボゴール市(インドネシア)の交通対策と、廃食油回収・バイオディーゼル製造
3. ブバネシュワール市(インド)の再生可能エネルギー・省エネ政策導入と市民啓発活動

の3事例の内容と成果を紹介する。さらに、これらの都市が他の都市とどのような連携協力のもとで活動を行ってきたかを説明し、都市間ネットワークと対策促進の仕組みを明らかにしたい。

アジアの一員として日本の役割も大きい。アジアの自治体と日本の自治体は、どのような協働体制を組むことができるだろうか。炭素市場の拡大を受けて、イクレイ日本事務所は自治体のためのCDMの可能性や、カーボンオフセットの動向を調査してきた。プレゼンテーションの最後の部分では、ボゴール市の廃食油回収・バイオディーゼル製造事業と、同じ事業経験を持つ京都市との協力関係構築の試みを紹介する。

低炭素社会に移行するために、地域が何をしていかなければならないか、他の地域とどのように連携することができるかを、考えるきっかけとしていただければ幸いである。

民間財団で地域の国際活動促進プログラムを担当後、「イクレイ-持続可能性をめざす自治体協議会」(旧称 国際環境自治体協議会)日本事務所マネージング・ディレクターを経て、2004年にイクレイ日本事務局長に就任。



ジュネーブ大学社会経済学部卒業(経営学専攻)、法政大学大学院経済学修士課程卒業(国際開発コース専攻)。